

箕面市教育大綱別紙 2023 の結果報告

学校教育 子どもたちの「生きる力」と「つながる力」を育みます

① 児童生徒を誰ひとり取り残さない支援

- ◆児童生徒が持つそれぞれの個性や力を最大限成長させるため、支援の必要な児童生徒については、新たに策定した箕面市支援教育方針に基づいて、全ての小中学校への通級指導教室の設置等、支援教育の充実のための取り組みを行う。
- ◆学校になじめない、学習についていけない、病気等による長期欠席、生活困窮家庭及び日本語を母語としないなどの児童生徒において、必要となる学習手段、居場所づくり等の支援を実施する。また、いじめの未然防止を強力に推進する。

(1)支援教育

令和 5 年度取り組み

箕面市支援教育方針に基づいて、以下のことを実施しています。

- 支援学級に在籍する児童生徒について、アセスメントに必要なアンケートを保護者に配布し、全ての小中学校に導入した LITALICO 教育ソフトで、アセスメントシート、個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成を開始しました。保護者にレーダーチャートなどの視覚的に分かりやすいアセスメントシートを提示し、児童生徒へのよりよい支援につなげています。

(作成対象児童生徒)

支援学級在籍	小学校 1 年生・6 年生、中学校 1 年生、小中一貫校 1 年生・6 年生・7 年生 ※保護者のニーズに応じて、他学年でも必要に応じて作成(教育ソフトによる新規作成の業務量を鑑みて段階的に導入) ※支援教育推進校(とどろみの森学園・中小・豊川南小・一中・五中)は、全ての支援学級在籍児童生徒を対象に作成
通級指導教室	令和 5 年度より新規利用を開始した児童生徒
通常学級	令和 6 年度より支援学級への入級を希望する児童生徒

- 通級指導教室を全校設置し、自立活動が必要な児童生徒に週 1～2 時間の指導及び支援を実施しています。通級指導教室を利用する児童生徒についても、令和 4 年 5 月 1 日時点(小学校:214 人、中学校 40 人)に比べて、令和 5 年 5 月 1 日時点(小学校:250 人、中学校 105 人)は、通級指導利用者が大幅に増加し、全校設置による学びの場の選択肢が増えたことによる効果がみられました。

また、新設の通級指導教室担当者の育成を円滑に進められるよう、4～10 月に養成研修会を 4 回、視察研修を 3 回実施し、全校の通級指導教室担当者の資質向上に取り組みました。

- 支援教育コーディネーターや支援学級担任、通級指導教室担当者 26 名を対象に、特別支援学校教諭免許の取得費用をサポートしました。(最終的な免許の取得は令和 6 年 3 月を予定。)
- 校内でサポートを必要とする児童生徒の支援を行うため、全ての「支援教育介助員」を「支援教育支援員」に移行し、支援学級に在籍していない児童生徒についてもサポートする体制を構築しました。加えて、支援教育支援員研修会を 6 回実施し、全校の支援教育支援員の資質向上に取り組みました。

- 小中一貫校 2 校と大規模校 2 校(西小・豊川南小)において、専門性の高い「支援教育支援員(任期付)」を 1 名から 2 名に増員をしました。増員により、専門性の高い「支援教育支援員」によるサポートの頻度が増え、校内の支援体制が充実しました。
- 支援教育コーディネーターや支援学級担任の 6 名に、府立豊中支援学校への派遣研修を実施しました。派遣後、研修派遣に参加した教員をプレゼンターとして、全校の支援学級担任向けに研修報告会を実施し、支援学校の様子、教育課程や参考にできる取り組みなどを共有しました。
- 教育委員会事務局人権施策室に支援教育専門員を 1 名配置し、5 月までに各校を巡回し、6 月以降は要請があった学校を中心に訪問し、支援教育の充実に向けて学校管理職及び支援教育コーディネーターに助言しました。
- 支援教育専門員が各校の校内支援体制が充実するよう「教職員全体研修」「管理職研修」「支援教育担当者研修」「通級指導教室担当者養成研修」「支援教育支援員研修」「保護者対象研修」など支援教育に関する研修会を全 47 回(12 回実施した支援教育担当者会は除く)実施および運営しました。
- 令和 5 年 7 月および 12 月に箕面市支援教育充実検討委員会を開催し、箕面市支援教育基本方針に基づく施策の各項目について現状や教職員を対象に実施した支援教育方針に係るアンケートの結果を分析し、今後の進め方や考え方について議論しました。
- 令和 6 年 3 月に第 3 回箕面市支援教育充実検討委員会を開催する予定です。

次年度の方向性

- ▶ 令和 6 年度も引続き箕面市支援教育充実検討委員会を 3 回開催し、効果検証を実施していきます。
 - ▶ 全ての教職員へ支援教育に関する研修を継続するとともに、障害種別や発達症などテーマに沿った専門的な研修を進めていきます。
 - ▶ LITALICO 教育ソフトによる教材の活用及びアセスメントの効果検証を進めていきます。
- 併せて、LITALICO 教育ソフトを活用する対象を拡大し、アセスメントシート、個別の教育支援計画、個別の指導計画を作成していきます。また、通常学級においても活用できるようにアセスメント結果に基づいた指導や支援を充実させ、個別最適な学びを保障するために必要な研修を実施していきます。

(作成対象児童生徒)

支援学級在籍	令和 5 年度の作成対象学年に加えて、小学校 3 年生、中学校 3 年生、小中一貫校 3 年生・9 年生を追加 ※新入学や途中入級の支援学級在籍児童生徒も作成 ※保護者のニーズに応じて、他学年でも必要に応じて作成 ※支援教育推進校(とどろみの森学園・中小・豊川南小・一中・五中)は、全ての支援学級在籍児童生徒を対象に作成
通級指導教室	通級を利用している全ての児童生徒
通常学級	令和 7 年度より支援学級への入級を希望・検討する児童生徒

- ▶ 人事異動により、特別支援学校教諭免許を保有した教諭が異動となる学校の支援教育コーディネーターや支援学級担任を対象に、特別支援学校教諭免許の取得費用をサポートします。
- ▶ 支援教育コーディネーターや支援学級担任を、来年度も引き続き、府立豊中支援学校への派遣研修を実施する予定です。加えて、府立箕面支援学校への派遣研修を実施する予定です。

(2)いじめ・不登校

令和5年度取り組み

- 子どものSOSを早期に発見し、即時対応できるよう、全校で使用している学習支援ソフト「tomoLinks」内の「こころの日記」機能にて、1・2学期に相談登録があった987件については、即時対応することができました。また、令和6年1月からは、市長部局に「いじめ相談・解決室」が開設され、児童生徒の相談窓口の選択肢が増えました。
- 生徒指導担当者会で、大阪府スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを講師として招いた他職種連携をテーマにした研修や、児童相談支援センターの指導主事による、虐待の早期発見、対応に関する研修等を行いました。また、全教職員を対象とした「いじめ重大事態への対応」及び「特別支援教育の今後」に関する研修を行いました。
- 不登校児童生徒への対応について、各校の好事例を不登校担当者会で共有し、登校に課題のある児童生徒へ継続して支援を行っています。また、登校に関して不安を抱えている児童生徒や保護者への心理的ケアとして、各校から教育相談の活用を促しています。
- 学期に1度、指導主事が全校を訪問し、不登校または登校に課題を持つ児童生徒に関するヒアリングを行い、対象となる児童生徒の対応を確認しました。それぞれの状況に応じたスモールステップの方法等の助言や指導を行い、スクールソーシャルワーカーや教育相談等の関係機関につなぐことができました。また、フリースクールや不登校特例校の視察を行い、学校外での学びの場の確保や自然環境の中での体験活動について検討しました。

次年度の方向性

- ▶ 生徒指導提要の改訂に関する研修をもとに、いじめ、不登校、暴力行為などの未然防止の研修を生徒指導担当者会等で行います。
- ▶ 引き続き、「こころの日記」や「i-check」を活用し、児童生徒の悩みや課題について即時、対応していきます。
- ▶ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関と連携し、専門家の意見を参考に支援の充実に努めます。
- ▶ 課題のある児童生徒に適切な支援ができるよう、スクールソーシャルワーカーや関係機関と連携し重層的な支援を実施します。
- ▶ 今後も全校ヒアリングを行い、不登校または登校課題をもつ児童生徒に対して、関係機関とつながれるよう学校と連携して働きかけを行っていきます。
- ▶ 不登校または登校課題をもつ児童生徒の学習の機会の保障や居場所の確保を図るため、自宅から学校以外の場所にもつながれるよう、フレンズ(適応指導教室)のWi-Fi整備を行い、オンラインでの支援を行います。また、不登校または登校課題を持つ児童生徒を対象に自立性や対人関係能力の改善・向上の場となるような自然体験活動を実施します。

(3)日本語支援

令和5年度取り組み

●日本語指導支援事業

児童生徒向け授業サポートなどの日本語指導ボランティアの派遣や、保護者向け懇談会などの通訳者の派遣を実施しました。

※()内は R4 年度実績

日本語指導	言語	対象人数	派遣時間
箕面小、止々呂美小、南小、東小、豊川南小、彩都の丘小、三中、四中	英語、中国語、韓国語、モンゴル語、ベンガル語	小学校:12人(7人) 中学校:4人(6人)	小学校:322.5h(255h) 中学校:104h(256.5h)

保護者通訳指導	言語	対象人数	派遣時間
箕面小、南小、萱野東小、豊川南小、一中、二中、三中、四中	英語、中国語、韓国語、タイ語、モンゴル語、ネパール語、	小学校:6人(5人) 中学校:7人(7人)	小学校:17h(13h) 中学校:20h(24h)

●放課後等日本語教室支援事業について

児童生徒を対象とした日本語指導ボランティアによる日本語教室を、放課後等の時間に週1回実施しました。

[実施校] 止々呂美小、萱野小、南小、東小、豊川南小、彩都の丘小、二中、三中、四中、五中

次年度の方向性

- ▶ コロナの収束に伴う入国制限の緩和により、日本語支援の対象となる児童生徒の急な転入が考えられるため、学校からの要請があった際に速やかな対応ができるよう、引き続きボランティアの確保に努めていきます。
- ▶ 次年度も箕面市国際交流協会、大阪大学複言語・複文化共存社会研究センターなどの機関と連携し、市内の日本語支援を必要とする児童生徒やボランティアの状況について、情報共有を丁寧に行っていきます。

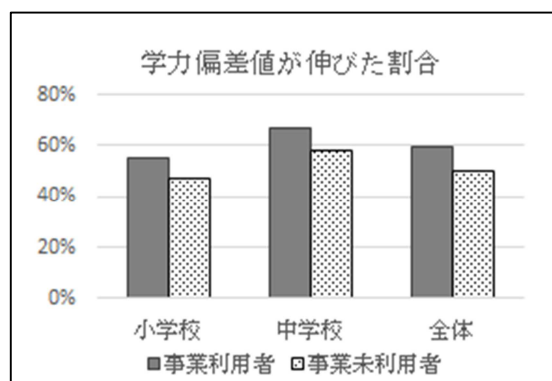
(4)学習支援

令和5年度取り組み

- 不登校や病気による長期欠席等により学習支援を必要とする児童生徒を支援するとともに、当該児童が中学卒業後においても将来の進路を選択する能力を習得する機会を提供するため、学習を中心とした支援を行う学生サポーターを派遣しました。

※()内は R4 年度実績

委託先	担当校	利用人数
NPO 法人 あつとすくーる	二中校区、五中校区 六中校区、とどろみの森学園	78人 (77人)
株式会社 トライ	一中校区、三中校区、 四中校区、彩都の丘学園	83人 (84人)



- すべての市立小学校において放課後学習室「すたさぼ」を開室し、児童が自由に参加して学習できる場を提供しました。
- 原則週5日、放課後の時間帯に開室し、放課後学習支援員として退職教員等が児童の学習を支援しました。

[1日の平均利用者数] 35人/1校

次年度の方向性

- ▶引き続き、各関係機関と連携し、学習支援を実施します。
- ▶委託事業者と連携し、学生サポーターの人材確保を進めます。
- ▶すたさぼに、生活困窮世帯の児童の参加促進のため、学校と連携を進めます。

② 小中一貫教育のさらなる推進

- ◆校区連携型でも施設一体型でも全市的に小中一貫教育を充実していくため、現在の小中一貫教育の推進に関する方針を踏まえた「箕面市小中一貫教育推進計画(仮称)」を策定する。
- ◆プログラミング的思考を育むため、9年間の連続性のあるカリキュラム策定や、校区連携型小中一貫教育の推進に向けた小中学校間を一体化した人事配置を引き続き進める。

令和5年度取り組み

- 箕面市小中一貫教育推進計画(仮称)の策定のため、小中一貫教育推進計画検討会議を令和5年4月、6月、9月、10月、11月、12月、令和6年1月に開催し、会議の構成員である有識者や現職教員、管理職等からの意見をもとに、箕面市全体における小中一貫教育に関する課題(9年間を見通した教科ごとのカリキュラムの整備等)の洗い出しや、それに対する具体的取り組みとして、小中一貫教育推進コーディネーターの配置等について検討をしました。また、小中一貫教育に関する先進地の視察を行い、小中一貫教育推進計画策定に向けての参考としました。
- 令和6年2月に「箕面市小中一貫教育推進計画」を策定しました。
- (仮称)箕面市立船場小学校(以下「船場小」という。)の校種再検討について、学識経験者や地域にお住まいの方々からも様々なご意見をいただきながら検討を進めました。検討の結果、五中を船場小建設予定地に移転し、船場小と五中とを併せた施設一体型校舎とすること、また、施設分離型である中小も含め、第五中学校区の施設形態を複合型校舎とした上で小中一貫教育を推進していくことについて教育委員会として決定しました。この複合型校舎においては、特に中小卒業生の五中への円滑な進学が重要であることから、小学校段階からの児童同士の交流や、中学校教員による乗り入れ授業などの施策を展開していく予定です。
- 令和6年1月17日付け箕面市通学区域審議会からの答申を踏まえて、新設校を施設一体型校舎とすることを理由とする通学区域の変更は行わないこととしました。
- 中学校教員による小学校への乗り入れ授業の一環として、六中から豊川北小への人事交流を実施しました。また、二中から萱野小・北小・萱野北小に対して乗り入れ授業を実施しました。
- 小中一貫教育推進連絡会では、第1回で箕面市の小中一貫教育の推進体制等について情報共有を行うことができました。また、第2回では各校区の小中一貫教育に係る具体的取り組みの年間計画について、情報共有を行いました。第3回では、1年間の取り組みについて各中学校区より報告を行います。
- 令和6年2月に「第2回箕面市プログラミング大会」を開催いたしました。一次審査を通過した小学5・6年生、中学1年生の22チームが参加し、Scratchを使った箕面市の魅力を全国に伝える作品を発表しました。

次年度の方向性

- ▶「箕面市小中一貫教育推進計画」をもとに、教育委員会・学校・家庭や地域それぞれの立場から、子どもたちの「生きる力」と「つながる力」を高めるための9年間を見通したカリキュラム作成や、小小交流・小中交流の積極的な実施等の取り組みを進めていきます。
- ▶担当指導主事が、小中一貫教育推進コーディネーターや小中一貫教育推進担当者と連携し、小中一貫教育推進担当者会等を通して、具体的な取り組みや好事例について共有します。
- ▶令和6年度も第3回箕面市プログラミング大会を開催し、小中一貫教育の観点から、9年間を見通した情報活用能力に含まれるプログラミング的思考を育成する取り組みを進めていきます。

③ 英語教育の強化によるグローバル人材の育成

- ◆英語で自分の考えを伝え、他者とコミュニケーションを図れるように、英語指導助手や英語専科加配の教員を活用したチームティーチングや1クラスを分割した少人数での授業を行う。
- ◆英語での発話量を増やすため、「目的」「状況」「場面」を設定したスピーチや会話をする授業をとおして、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4つの技能をバランスよく習得させる。
- ◆多文化理解も深めながら、英語で自分の考えを表現する実践的なコミュニケーション能力の基礎を築く。

令和5年度取り組み

- 外国語指導助手76名を全ての小中学校に複数名配置し、教員とのチームティーチングや少人数分割指導などを通して、児童生徒一人ひとりの発話量を増やしたり、本物の英語に触れさせたりすることができました。
- 箕面小・中小・南小・萱野北小では、当該中学校区のALTを集めて英語授業を行い、児童たちが日本文化や箕面市の良さをALTに紹介することで、英語を使う必然性を高め、効果的な言語活動につなげました。
- 小学校6年生に対して、できるだけ本物に近い場面で英語を使う機会を子どもたちに経験させるために、イングリッシュタウンを市内全小学校で実施しました。また、3月には中学校版イングリッシュタウンを小学校と交流しながら実施することを予定しています。
- 令和5年11月に「第9回箕面市イングリッシュエクスプレッションコンテスト」を大阪大学箕面キャンパスにて開催しました。学習した英語を使って自分の思いを表現し、実りあるスピーチコンテストとなりました。
- 中学3年生を対象に10月に実施した英検IBAの結果、英検3級相当以上の力がある生徒の割合は、75.2%と高い数値となっています。

□英検IBA(英検3級相当以上)の推移

年度	R1	R2	R3	R4	R5
箕面市	78.3%	77.5%	74.9%	80.7%	75.2%

次年度の方向性

- ▶ 効果的な言語活動を取り入れた質の高い英語授業を実施できるよう、英語教育スーパーバイザーを中心に、指導助言を進めていきます。
- ▶ 全小学校6年生向けに実施するイングリッシュタウンを6月ごろより開催します。
- ▶ 小中連携を意識した指導ができるように、「Enjoy English」を改訂します。また、子どもたちが自身の成長を実感できるように、小中連携したカリキュラム、Can-doリスト、指導の継続性を意識した活動案を作成します。
- ▶ 英語を使う必然性を高め、効果的な言語活動を行うために、中学校区のALTを集めて行う英語授業を実施します。また、実施事例を各中学校区に対して発信することで具体的な内容を共有し、段階的に各中学校へ拡充していきます。

④ ICT を活用した情報活用能力の向上

- ◆情報の収集・判断・処理といったICTを活用する能力の向上を図るため、学習支援ソフト(tomoLinks)を活用し、オンライン授業、デジタルドリルを活用した個別学習、日常的な持ち帰り学習を進める。
- ◆これまで蓄積してきた個々の学びのデータ分析に先端技術(AI)も活用し、児童生徒の9年間を通した継続的な学習支援を行い、一人ひとりの確かな学力の定着を目指す。

令和5年度取り組み

- 先端技術を活用した授業分析について、2月末段階で豊川北小、一中、彩都の丘学園より要請があり、要請校での授業撮影・分析およびフィードバックを実施しました。また、当事業における他自治体からの視察対応や、セミナー登壇等で本市の取り組みを広めました。
- 各校において、ICT教育における課題やニーズに合わせた研修を実施しました。また、初任者を対象とし、授業支援ソフトの効果的な活用紹介、操作研修、情報モラル・情報リテラシー等についての研修を実施しました。
- 各学校の教職員で構成する情報教育研究部会にて、「学習支援ソフト(tomoLinks)の効果的な活用について」および「情報モラル・情報リテラシー教育」を今年度の研究テーマとし、各校での授業実践等を集約しました。今後、集約した授業事例等を全教職員に共有できるよう、環境を整えます。
- 教職員の学習系端末と校務系端末を統合した環境構築に向け、教職員が利用する新端末の配備を完了しました。引き続きサーバ等の環境構築を進め、今年度中に1台の端末で学習系・校務系に接続可能な環境を整備します。
- 児童生徒用端末の修理・交換の運用方法について見直しを行い、端末の故障・破損の報告を受けた後、迅速に交換端末等を配備できる環境を整えました。

次年度の方向性

- ▶ 先端技術を活用した授業分析について、取り組み内容の普及をするとともに、積極的な利用を促していきます。
- ▶ 教職員の学習支援ソフト(tomoLinks)の活用能力や操作スキルの向上を図るため、各校の要望や実態に合わせ、引き続き研修会を実施します。
- ▶ 学習系と校務系を統合したICT環境の運用を進めるため、新環境に対して操作研修等を実施します。
- ▶ 児童生徒端末の故障・破損状況を把握し、迅速な対応ができるよう、委託業者との連携を図ります。
- ▶ 情報活用に伴う危険に対処するため、情報セキュリティ、リスク管理等の研修を検討・実施します。
- ▶ 児童生徒の情報モラル・情報リテラシーの向上を目指し、デジタルシティズンシップ教育を推進します。

⑤ 体力向上を図る取り組み

- ◆児童生徒の運動習慣を育み、体力づくりを図るため、副読本・指導書を活用した体育授業から運動に対する意欲を高める取り組みや、民間プール活用モデル事業による教育的効果を検証する。
- ◆学校の活動だけでなく、地域・家庭でのスポーツ活動を啓発していく。さらに、保育所・幼稚園と連携しつつ、学校における体育授業を充実させる取り組みを実施する。

令和5年度取り組み

- コスモスポーツクラブと連携した「指導研修会」を2回実施しました。7月は器械運動領域、1月には走る運動・投げる運動について、コツや指導法を共有し学びを深めることができました
- 民間プール活用事業のモデル校として、北小、箕面小、萱野北小、豊川北小の4校で実施しました。6月から箕面小、萱野北小、豊川北小の3校、10月から豊川北小で開始しました。

□民間プールを活用した水泳授業後アンケート結果

①児童への設問内容(回答数:887人)	肯定率
泳力が高まったと思いますか。	88.8%
指導前より「泳ぐこと」が好きになりましたか。	83.0%
取り組んだ泳法の正しい泳ぎ方を理解できましたか。	91.1%

②教員への設問内容(回答数:76人)	肯定率
インストラクターの指導から学ぶところはあったか。	88.8%
インストラクターによる指導が続くと泳力が高まると感じるか。	83.0%
教員の負担は、民間プールの方が少ないか。	90.8%

- 2月に小・中学校体力向上推進部会の開催し、体力・運動能力、運動習慣調査から見えた成果・課題、子どもが運動することに興味を持つような取り組みや授業の方法について共有しました。
- 学校部活動の改革は、新たにPTA連絡協議会代表と中学校長会代表を加えて、部活動地域移行実行委員会を実施し、今後の地域クラブの方向性について協議しました。また、全中学校長が参加する部活動の在り方検討プロジェクト会議を開催し、今年度の地域クラブ活動モデル実施や学校部活動の近隣校制度について協議しました。さらに、地域の団体、企業とも今後の地域クラブの在り方に関する情報交換を行いました。
- 今年度は、地域クラブ活動の運営主体を総合評価入札で決まったスポーツデータバンク株式会社に委託し、地域クラブ活動のモデル実施検証を行いました。スポーツデータバンク株式会社による運営は、当初は指導者の業務内容の確認や地域クラブの日程調整に時間を要しましたが、指導者研修を実施することで、多くの指導者が安心して活動に取り組むことができました。また、コーディネーターや指導者が連絡ツールを用いて練習内容や様子を投稿することで、保護者への共有を行うことができました。
- 参加した生徒、保護者対象のアンケートによると、「参加してどうだったか」「また参加したいか」「前向き・積極的に活動できたか」に対する肯定回答がいずれも9割以上でした。
- 保護者や地域の方たちと、子どものニーズに合った、新たな「地域クラブ活動」についての意見交換会を6回実施し、「子どもの選択肢が広がるとよい」「校種間や地域との交流等の連携ができないか」「人材バンクの構築」「企業の協賛を募る」「子どもの意見を聴く」等の意見が出ました。

次年度の方向性

- ▶ 小・中学校体力向上推進部会を開催し、全国体力運動能力調査の結果から見える成果と課題について共有し、体力調査の行い方や指導方法について検討します。
- ▶ 民間プール活用事業の先行実施校として令和6年度は、令和8年度からの全校実施を視野に入れ、北小、箕面小、豊川北小、萱野北小、彩都の丘学園(小学校)の5校とし、水泳指導業務委託事業を実施します。
- ▶ 部活動の地域移行については、まずは休日の地域移行を目標に、地域の指導者による地域クラブ活動の検証を進めます。地域の団体や大学、高等学校との連携、指導者の人材バンクの構築や資金調達の方法等について検討します。体験教室(イベント)等に参加できる機会をつくり、子どものニーズにあった地域クラブ活動の持続可能な方法について検討します。
- ▶ 保幼小が連携した体育科授業研究会を実施します。架け橋期の子どもたちの体力面についての実態を共有し、授業の進め方・教材のあり方について検討を進めていきます。

⑥ 教員の授業力・指導力のさらなる向上

- ◆教員の授業力・指導力の向上を図るため、教育専門監を現在の2名から5名に増員し、訪問校の教員を直接指導するとともに、全小学校の若手教員を指導する中堅教員に指導助言する。
- ◆中学校の授業改善に向けた各教科の授業研究の推進に関する支援や、教員が働きやすい学校運営体制の整備を進めていく。

令和5年度取り組み

- 教員の授業力・指導力のさらなる向上のため、令和5年度に新たに3名の教育専門監(候補生)を配置し、5名体制で全小学校14校を指導する体制としました。
- 5名の教育専門監は、各担当校において計32名の中堅期で授業力のある教員や授業改善に積極的に取り組む教員を直接指導(示範授業、チームティーチングでのサポート、授業づくりの助言等)しました。また、担当校の研究部長へ校内研究活性化のための助言や校内研究のあり方についての協議等を実施し、校内研究体制の確立を図りました。
- 中学校の授業改善を図るため、四中を今年度の校内研究支援校に指定し、「授業で生徒が主体的に考える場面・考えたことを表現する場面を作る」というテーマのもと、講師を招聘して複数教科(社会・数学・英語)の研究を進めました。また、当該校の研究を市内外へ広げるため、令和6年1月に授業研究会(社会・英語・国語・家庭科・理科)を実施し、豊能地区相互交流研修に設定して、市内および他市町へも広く公開しました。豊能地区の全市町から参加があり、約90名の教職員で授業改善についての協議や意見交流が活発になされました。
- 学校組織体制の再構築に向け、教頭の働き方について、学校現場でのモニタリングやヒアリングを一部の学校で実施しました。また、事務支援員の活用方法についても学校現場で情報交換を実施し、今後の展開について検討しました。

次年度の方向性

- ▶ 小学校においては、引き続き5名の教育専門監が全小学校14校を指導し、教員の授業力・指導力のさらなる向上を図ります。また、中学校の授業改善を図るため、校内研支援校での取り組みを推進するとともに、その研究成果を豊能地区内に広く公開・共有し、互いに授業力・指導力を高め合えるよう、豊能地区相互交流研修実施に向けた準備を進めます。
- ▶ 学校組織体制の再構築については、教員事務支援員を全小・中学校に配置を拡大し、加えて、時間外勤務の多い教頭の事務を専属で補助する教頭事務支援員を10校に配置します。

⑦ 35 人学級の早期実現

- ◆国の動きに先駆けて、令和 5 年度に小学校 5 年生を 35 人学級とし、1 年前倒しで令和 6 年度までに順次、全学年へ拡大することで、きめ細かな指導体制・環境整備を早期に構築する。

令和 5 年度取り組み

- 国の動きに先駆けて、令和 5 年度に小学校 5 年生を 35 人学級にするため、南小、北小、西小、萱野東小、豊川北小、彩都の丘学園の 6 校において各校 1 名ずつ、計 6 名の教員を市費で配置しました。

次年度の方向性

- ▶ 令和 6 年度も引き続き市費教員を配置し、国の動きに先駆けて小学校 6 年生を 35 人学級とすることで、きめ細やかな指導体制・環境整備を構築します。

⑧ 持続可能な社会に向けた学習の充実

- ◆新型コロナウイルス感染症対策に臨機応変に対応した学校運営を継続していく。また、SDGs の 17 の目標を実現するために、学校における教育活動をとおして児童生徒たちが自ら考え、解決していく力を育む。

令和 5 年度取り組み

目標 4 質の高い教育をみんなに

- 青少年教学の森野外活動センターは、昨年度リニューアルオープンした施設に加え、4月28日に新たに第1・第3キャンプ場などをオープンしました。また、青少年健全育成事業(主催事業)として、年間全13事業開催予定のうち、小学生サマーキャンプや忍者キャンプなど9事業を実施しました。いずれも広報誌「もみじだより」で広く募集をかけ、のべ268人の子どもたちが自然・野外活動を体験しています。

目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

- 全ての小中学校(20校)の太陽光発電設備設置工事を完了し、1校あたり最大150kW容量、全校合計で約2,690kW容量(標準的な一般家庭における1日の消費電力量の約615軒分に相当)の発電設備の設置を行いました。

目標 11 住み続けられるまちづくりを

- 校区探検・お店探索・郷土資料館見学を通じて箕面市のまちづくりと昔の暮らしについて学び、副読本「わたしたちのまち箕面」を活用し、持続可能な街づくりについて考えを深めました。

目標 12 つくる責任 つかう責任

- 給食の残食率を毎月調査し、残食の多いメニューについては、味付けや調理方法等の改善に努めました。
(全校平均残食率)

	米飯	副食	牛乳
令和5年度2学期	4.9%	3.8%	3.7%
令和4年度	4.8%	4.3%	4.6%

- おいしい給食が提供できるよう工夫するとともに、子どもたちに食と健康に関する授業や、食品ロスに関する授業を行い、自発的に残さず食べようという意識を持つよう啓発しました。
- 浄水場やクリーンセンターの見学を通して、ごみの減量やリサイクルを行うことはCO₂削減につながっていることを学びました。

目標 16 平和と公正をすべての人に

- 小学校14校、中学校8校で広島、長崎、沖縄を訪れ、平和について学びを深めました。

次年度の方向性

- ▶引き続き、給食の残食率を毎月調査し、残食率5%以下を目標として限りなくゼロに近づくよう、食べ残しの削減に取り組みます。
- ▶子どもたちの自然体験や野外活動体験を通じた青少年健全育成事業を継続して実施します。
- ▶太陽光発電設備の設置に伴い、使用電力量・二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。

① 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援

◆子育て世代包括支援センターを拠点として、妊娠届をきっかけに、すべての妊産婦や子育て世帯に対して、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援により切れ目のないワンストップのサポートを目指す。

令和5年度取り組み

●妊娠届出時、全ての妊婦に対して妊婦面談を行った上で支援プランを作成し、安心・安全ですこやかな妊娠・出産、産後をサポートしました。また、必要に応じて児童相談支援センター等と連携しました。

[妊娠届出(2月末)] 841人

●令和5年1月から3歳6か月児健康診査に屈折検査を導入し、子どもの弱視の早期発見、早期治療につなげていくよう取り組みました。(2月末) 1036人

●令和5年3月から全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで寄り添いながら必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、子育て支援サービスの利用負担軽減等を図る経済的支援「出産・子育て応援給付金(妊娠届出時・出生届出後各5万円、合計10万円)」の給付を一体的に実施しました。

[出産・子育て応援給付金(2月末)] 出産応援給付金(妊娠分):681件

子育て応援給付金(出産分):656件

●産婦健康診査、新生児聴覚検査の費用を助成し、医療機関と連携して産後の心と身体の健康維持や産後うつ防止、新生児の耳の聞こえにくさの早期発見に努めました。

[産婦健康診査(2月末)] 助成件数:1,290件

(病院から寄せられた支援が必要なかたに関する情報提供:53人)

[新生児聴覚検査(2月末)] 助成件数:643件(うち精密検査へのつなぎ4人)

●核家族化により、家族等から十分な育児等の援助が受けられない産婦及びその子どもを対象に、病院等における宿泊型・日帰り型産後ケア、利用者の居宅等を訪問する訪問型産後ケアを実施し、産後の心身の不調や産後うつにつながる孤立化の防止に取り組みました。

[産後ケア(1月末)]

	訪問型	日帰り型	宿泊型
回数(人数)	85回(24人)	115回(46人)	149回(49人)

●育児相談会、両親学級、乳幼児健康診査において、気軽に相談できる場を設け、子育て支援センターなど地域の居場所につなぐことで孤立化の防止に努めました。

次年度の方向性

- ▶ 今後、国が示す「こども家庭センター設置運営要綱」に基づき、現在設置している「子育て世代包括支援センター」を廃止し、令和6年4月に(仮称)「子どもセンター」へ移行する予定です。
- ▶ 伴走型相談支援や産婦健康診査等を通して、支援が必要な妊産婦の早期把握、早期支援に努めます。
- ▶ ターゲットを絞った子育て支援情報の発信や予防接種の自動スケジュールリング機能等を有した子育て応援アプリを導入し、親子での外出機会の促進や子育て世帯の日々のスケジュール管理等の利便性の向上を図り、子育てしやすい環境のさらなる整備を進めます。

② 子育て支援と外出促進

- ◆子育て中の保護者が、どんなことでも気軽に相談できるよう、ICTも活用し、相談体制を整える。また、子育て世代の親子が孤独感なく日々過ごすことができるように、地域とのつながりをつくる機会として、気軽に集える、過ごせる場を数多く設ける。
- ◆市内公園においては、「幼児ユニット」を広げ、交流する機会を数多く設定するよう努める。

令和5年度取り組み

- 5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたことを受けて、子育て支援センターの人数制限および入室時間制限を廃止しました。また、12時から13時は「おべんとうひろば」を再開し、おひさまルーム内で飲食できるようにしたことで、午後も利用するかたが増えました。
- 「出張子育てひろば」は、予約制を廃止し、気軽に遊びに来てもらえるようにしました(160回実施: 2,211組参加)。また、新たに3カ所(市民会館、障害者福祉センターささゆり園、箕面森町ピースガーデン自治会館)の開催場所を追加しました。
- 各地域での同世代の子どもを持つ保護者とのつながりを作る機会として気軽に集える「お外で遊ぼう！」のプログラムを実施しました(23回実施: 247組参加)。
その地域の利用者同士が顔見知りになったことで、同年齢の子どもと遊ぶことやいろいろな地域情報を交換するきっかけとなり、参加者からは大変好評なプログラムとなりました。
- 多胎児の保護者が集え、つながっていける「ふたごちゃん集まれ！」のプログラムは、保健師との連携もあり、17組のかたが参加しました。
- 図書館の「おはなし会」が開催される日に、「おひさまDay」として出向き、子育て支援センターの取り組みの周知活動を行いました(23回実施: 133組参加、26件相談)。
- 子育て相談は、面談や電話だけでなく、メールアドレスを公開したことでメール相談もありました。(348件のうち電話22件、メール9件)
- 今年度着手予定の5公園(西脇公園、皿池公園、瀬川中公園、東山南公園、西宿2号公園)の「幼児ユニット(幼児向け遊具)」整備に向け取り組みを進めています。

次年度の方向性

- ▶ 次年度は、「おひさまルームみのお」がサンプラザ建替えにより一旦閉鎖になるため、代替となる出張子育てひろばの開催場所を新たに確保し、その後の利用状況を見て開催場所の追加や変更を検討します。
- ▶ 新たな開催場所(市民会館、障害者福祉センターささゆり園、コミュニティセンター南小会館)について積極的に周知を行います。
- ▶ 予約申し込みや相談は、電話受付だけでなくICTも活用します。
- ▶ 前年度に引き続き、「お外で遊ぼう！」のプログラムを実施していきます。
- ▶ 「幼児ユニット(幼児向け遊具)」が整備されている公園の特色を活かしてプログラムを展開していきます。
- ▶ 新たに導入する「子育て応援アプリ」のアンケート機能を活用し、子育て世帯のニーズの把握に努めます。

③ すべての子どもが安心できる保育・幼児教育の実施

- ◆ 公立・私立を問わず、市内保育士・幼稚園教諭・保育教諭の子ども理解力・実践力・連携力の向上を図るため、保育・幼児教育センターにおいて、保育・幼児教育等に関する研修を企画・実施するとともに、支援保育・支援教育のあり方や幼児教育から小学校教育への円滑な接続にかかる調査研究を進める。

令和 5 年度取り組み

- 包括連携協定を締結している各大学(梅花女子大学、大阪青山大学、大阪総合保育大学)等の学識経験者等を講師とした保育者向けの研修を企画し、実施しました(28 回実施、延べ 2,072 人参加)。
- 公立と私立、幼稚園・保育所・認定こども園といった施設種別を越え、ともに集い、ともに学び、箕面市就学前保育・教育施設全体の支援保育・教育のより一層の向上をめざし、今年度から支援保育研究部会と支援教育研究部会を統合した支援保育・教育研究部会を開催しました(6 回実施、延べ 185 人参加)。
- 保育・幼児教育センター主催の研修について、研修受講履歴の管理や保育者自身のモチベーションアップのため、受講証明書を発行しました。
- 地域における子育て支援の仕事に関心を持つかたを対象に、子育て支援員研修の平日コースを 8 月、9 月に、週末コースを 1 月、2 月に実施しました(定員各 30 人)。
- 幼児教育サポーターによる市内就学前保育・教育施設への巡回訪問を実施しました。(延べ 223 回)
- 箕面市就学前保育・教育カリキュラム(案)を市内の就学前保育・教育施設に配布し、いただいたご意見を参考に、箕面市就学前保育・教育カリキュラムの策定作業を進めました。
- 萱野小学校区をモデル地域として、公立・私立の園所、小学校、保護者で構成する「架け橋期カリキュラム開発検討会議」及び「ワーキンググループ」を開催しました。また、学校園所が一堂に会して研修会を開催しました。モデル地区の小学校、幼稚園、保育所を見学し、子どもの様子や配慮等に関して共有し、今後のカリキュラム策定に生かします。
- 公立認定こども園の運営や保育・教育活動の検討を進めるとともに、関係規則等を定めました。
- 令和 6 年 4 月に開園する市内初の公立認定こども園「かやのこども園(萱野保育所、かやの幼稚園、なか幼稚園を再編統合)」について、かやのこども園幼児部に移行する現かやの幼稚園の改修工事を行いました。
- かやのこども園設置連絡会を開催し、保護者・園所・市の三者で情報共有や意見交換を行いました。
- 8 月に「なか幼稚園夏の閉園イベント」を開催し、卒園生、元 PTA、地域のかた等を園舎に招きました(延べ参加者数:約 450 名)。3 月 23 日には閉園式典及び閉園イベントを開催予定です。(閉園イベントは、園・PTA・卒園生等で構成する「なか幼稚園閉園イベント実行委員会」主催)

次年度の方向性

- ▶ 引き続き、さまざまな分野の研修会・研究部会を実施します。また、受講者アンケートや巡回訪問を通じて研修ニーズ等の把握に努めます。
- ▶ 令和 6 年度は子育て支援員研修(平日・週末コース)にオンラインコースを増設して実施予定です(各定員 30 人)。
- ▶ 令和 6 年度は、モデル地区にて策定した架け橋期カリキュラム(素案)をもとに、全小学校区において、地域の取り組みや子どもたちの交流内容を加味したうえで、架け橋期カリキュラムを策定します。
- ▶ 4 月開園の「かやのこども園」について、再編対象園所の保育・幼児教育を継承・統合しつつ、開園初年度の園の安定運営に努めます。また、かやのこども園乳児部(現萱野保育所)の改修工事を行います。

- ▶ 市内 2 箇所(西部・東部地域)において、引き続き認定こども園設置連絡会を開催し、保護者・園所・市の三者で情報共有や意見交換を行います。
- ▶ 年々深刻さを増す保育士不足への対応として、民間保育施設における新たな保育士確保と現に働く保育士の離職防止の双方の観点から、現行施策の効果検証を適時・適切に行い、保育ニーズや民間保育施設の定員確保の状況に応じたスピード感ある現行施策の見直しや新たな施策の実施を進めます。

④ 貧困の連鎖の根絶

- ◆子ども成長見守りシステムのデータや教育・福祉等の関係機関の情報をもとに、支援が必要な子どもを誰ひとり取り残さないよう、教育委員会、学校、各種機関が連携して早期発見に努め、子どもたちを支援し見守りを続けていく。

令和5年度取り組み

- 支援の必要な子どもを早期発見し、支援につなげるために「子ども成長見守りシステム」のデータを市内公立小中学校に提供するため、見守りシステム連携会議を6月より各校で行いました。7月下旬までに全校で会議を完了し、学校や関係機関と連携して情報共有を行い、必要に応じて支援につなぎました。

[公立小中学校への判定結果提供件数] 1,923件(6月～7月)、1,898件(12月)

- 学校やスクールソーシャルワーカー、教育委員会の各担当、社会福祉協議会の生活相談窓口、子どもの生活・学習支援事業委託先のNPO法人等と連携・情報共有し、見守りが必要な子どもを支援しました。

[関係機関との連携件数及び回数(2月末)] 件数:112件、延べ回数:433回

- 「相談・支援連携事業」について、生活習慣の乱れや社会性の不足など生活面の課題を抱える子どもに対して、居場所における相談支援、日常生活習慣の形成、社会性の育成のほか、体験活動等の取り組み、子どもや保護者に対する養育に必要な知識の情報提供、世帯全体の課題解決に向けた相談支援等を実施しました。また、不登校傾向のある子どもについて、在籍小学校の生徒指導担当教員に居場所での子どもの様子を共有するなど、学校と連携した支援を行いました。

- 「生活・学習支援事業」について、学習習慣の定着等の支援を行う中で、子どもたち同士でわからない漢字を教えあうなど、子どもたちのモチベーションが高まり、自主的な学習につながりました。誕生月の子どもに対して、他の子どもがシェフとなり、バースデーメニューをつくる取り組みを通じて、思いやりを育むことができました。他にも、他者とつながる力を育むため、遊びたい気持ちが空回り、暴言につながってしまう行動に対し、レクチャー・練習を重ねることで「このあと一緒に遊ぼう」と落ち着いて提案できるなど、適切な誘い方ができるようになりました。また、事業利用前から不登校であった児童らが、居場所での経験を積むことで、別室登校の再開、教室復帰につながりました。

[利用件数(2月末)] 子どもの生活・学習支援事業:登録児童11人、延べ19人/週利用

日本財団の「子どもの支援施設」:登録児童15人、延べ18人/週利用

- 「学習支援事業」において、子ども成長見守りシステムで見守りが必要と判断した子どもに対し、学習を中心とした支援を行う学生サポーターを派遣しました。

学習支援事業利用児童生徒(162人)のうち見守りが必要と判断した児童生徒の人数/90人(1月末)

次年度の方向性

- ▶ 学校への年2回のデータ提供(7月、12月を予定)や関係機関との生徒指導連携会議(月1回)の定例開催を通じ、必要な際にすぐ連携し、支援につなぐことができるよう、取り組みを進めます。
- ▶ 市が実施する「子どもの生活・学習支援事業」や日本財団の「子どもの支援施設」において、委託先NPO法人や日本財団との連絡を密にし、保護者・児童にとって最も適切な支援策を提案できるよう努めます。また、効果的かつ効率的な事業実施に向け、新たな国事業の活用を前提として、事業の対象者や内容など、事業のあり方の検討を進めます。

① スポーツを通じた健康長寿への取り組み

- ◆ 幼児から若者、高齢者に至るまで、すべての世代の人たちが世代を超えて気軽にダンスや体操などスポーツを楽しめるよう運動機会の充実を図り、運動習慣の定着と体力向上を目指す。
- ◆ 就職や子育てを機に、スポーツから遠ざかっている方々にスポーツを再開してもらうための「大人のスポーツ・トライアル」を開催し、その後の継続に繋げていけるよう、指定管理者が開催している各種スポーツ教室への参加やスポーツ団体への加入を促していく。
- ◆ 世代を超えて気軽にスポーツを楽しむことができるスポーツイベントを開催することで世代間交流を促すとともに、すべての世代のかたがスポーツに親しむ場を創出していく。
- ◆ スケートボードパークや室内温水プールなど、市民ニーズに沿って新しくスポーツを気軽に楽しむことができる魅力のあるスポーツ施設の整備検討や、利用者が気持ちよく安全にプレーできる環境を確保するため、スポーツ施設マネジメント計画に基づいて既存設備・備品の充実を図る。

令和 5 年度取り組み

- 「大人のスポーツ・トライアル」について、受託者の箕面市立総合運動場指定管理者と、今年度の実施内容について検討を行いました。具体的には、実施曜日を毎週平日夜間から隔週土曜日夜間へ変更することや著名な講師を招聘することなど、参加率の向上や参加者の意識改革に寄与する魅力的な教室内容の実現を目指して検討を行いました。
- スケートボードパーク(約 1,220 m²)及び駐車場(34 台)の整備に向けた造成工事を 10 月から開始しました。令和 6 年 3 月末の完成を目指します。
- 室内温水プール整備の実現可能性を分析するための業務委託について、(株)ウエスコと契約を締結し、学校プールと公共プールの機能を集約した室内温水プール整備の実現可能性について、本市の地域特性を踏まえながら検討を進めました。
- 「箕面市スポーツ施設マネジメント計画」に基づき、スポーツ施設の設備や備品等の定期更新を実施しました。利用者アンケートで、定期更新について好評価をいただいています。
- サントリーサンバースとの包括連携協定等を活かし、「令和 5 年度指導者講習会」を実施し、スポーツを指導する際のポイント解説や、バレーボールの実技指導を行い、スポーツ活動を通じた地域の活性化や市民のスポーツ機会提供に向けた取り組みを実施しました。

次年度の方向性

- ▶ 「大人のスポーツ・トライアル」は、勤労・子育て世代のスポーツ人口拡大を図り、健康長寿社会の実現を目指すことを目的に、令和元年度から臨時事業として継続実施してきました。これまでの実績を踏まえ、効果的なプログラム内容が確立されたことから、市の事業としては令和 5 年度をもって終了し、令和 6 年度からは箕面市立総合運動場指定管理者の民間ノウハウを活かした自主事業として、実施を継続し、その効果を更に拡大していきます。
- ▶ 令和 6 年 4 月 27 日に、スケートボードパークのオープニングイベントを開催します。
- ▶ 室内温水プール整備の実現可能性を分析するための業務委託の結果、民間プールの活用と並行して室内温水プールを 1 箇所整備することで、全小学校の水泳授業の民間委託の実施が可能となること、民間のノウハウを最大限に活用することで、効率的な維持管理及び施設の魅力向上に繋がることが明らかとなりました。これらの結果を踏まえ、西ノ池跡地に、学校プール機能と公共プール機能を集約した室内温水プールを整備します。

② 図書館サービスの充実

- ◆来館しなくても利用できる電子図書館の活用を推進するため、「電子図書館使い方講座」の開催など活用方法の周知について、より効果的な手法を検討・実施することで利用者数を増やすとともに、利用ニーズに沿った書籍の更新を定期的に行うことにより継続的な利用を促進し、誰もが読書できる環境づくりと市民の学ぶ機会の充実をはかる。また、大阪大学などの学生の協力による講座の開催などにより、さまざまな学びの場を創出する。
- ◆絵本の読み聞かせや子どもの居場所などの市民ボランティアの活躍の場、その活動を通じた市民同士の交流の場であることを活かし、その活動を支援し、乳幼児から高齢者まで誰もが利用しやすい市立図書館づくりにつなげる。

令和5年度取り組み

- 「箕面・世界子どもの本アカデミー賞」について、電子図書館でノミネート作品特集を行うほか、箕面市との相互利用について協定を締結している豊能町立図書館においても「箕面・世界子どもの本アカデミー賞」のノミネート作品展示・貸出を行いました。また、特別オーサービジットとして、直木賞受賞作家今村翔吾さん(箕面本屋大使)と林真理子さんのトークイベントを開催し(参加者 1,100 人)、読書活動の促進をはかりました。
- 昨年度に引き続き、「電子図書館使い方講座」及び「はじめてのスマートフォン体験講座」を月1回開催しました。

＜電子図書館使い方講座・はじめてのスマートフォン体験講座 参加人数＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
電子図書館使い方講座 (同日2回開催。定員各5人)	5人 (4人)	申込なし (申込なし)	2人 (4人)	申込なし (5人)	申込なし (1人)	1人 (7人)	1人 (2人)	1人 (1人)	1人 (1人)	申込なし (2人)	申込なし (1人)
はじめてのスマートフォン体験講座 (定員20人)	8人 (12人)	8人 (9人)	12人 (11人)	5人 (開催せず)	申込なし (申込なし)	10人 (7人)	7人 (11人)	13人 (5人)	9人 (開催せず)	開催せず (開催せず)	10人 (12人)

※()は令和4年度同月の利用実績

※令和4年度7月は、申込2名で最低開催人数(5名)に達しなかったため開催しなかった。

※令和4年度12月、1月は、申込3名、令和5年度1月は申込2名で最低開催人数(5名)に達しなかったため開催しなかった。

- 船場図書館をさらに地域の市民に親しまれる図書館とするため、乳幼児向けの「はじめてのおはなしかい」や各種テーマに沿った図書展示を行うほか、船場生涯学習センターと連携し生涯学習講座「図書館員の検索術」(参加者28人)、「図書館活用法」(参加者28人)、「図書館でわがまち探訪」(参加者31名)を実施しました。船場図書館の貸出冊数及び貸出人数は、令和2年度に閉館した萱野南図書館の約1.3倍となっています。

＜船場図書館はじめてのおはなし会＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
実施回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	1回	2回	2回	1回	1回
参加人数	14人	14人	22人	24人	31人	27人	15人	18人	31人	24人	17人

＜船場図書館利用状況＞（個人貸出のみ）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
貸出冊数	23,394冊 (16,149冊)	21,938冊 (14,478冊)	21,585冊 (16,094冊)	24,290冊 (17,770冊)	23,378冊 (19,115冊)	20,893冊 (16,954冊)	22,190冊 (16,527冊)	19,855冊 (16,147冊)	20,848冊 (15,682冊)	22,069冊 (16,417冊)	22,510冊 (18,836冊)
貸出人数	6,917人 (4,889人)	6,520人 (4,563人)	6,513人 (4,845人)	7,224人 (5,367人)	6,875人 (5,741人)	6,272人 (5,145人)	6,778人 (4,969人)	6,020人 (4,852人)	6,039人 (4,600人)	6,576人 (4,843人)	6,822人 (5,561人)

※()は令和元年度の萱野南図書館の利用実績

- 図書館での親子や保護者同士の居場所づくりをさらに進めるため、西南図書館 2 階エリアの運営手法を見直し、7 月から、管理運営にかかる業務を一体的に担うことのできる受託事業者に業務委託しました。その結果、親子で参加できるイベントや子どもの居場所開催回数が増加し、来館者数が増加しました。

次年度の方向性

- ▶ 「箕面・世界子どもの本アカデミー賞」について、さらに子どもたちの意見を取り入れるため、「みんなのすきな本アンケート」を実施します。
- ▶ 「はじめてのスマートフォン体験講座」や「電子図書館使い方講座」について、デジタル活用が苦手な方や障害があるかたにも電子図書館の活用が進むよう、開催場所などを検討し、より効果的な取り組みを進めます。
- ▶ 船場図書館においては、大阪大学との連携講座や子どもを対象としたイベントなどを引き続き実施します。
- ▶ 子どもから高齢のかたまで、誰もが利用しやすい施設として、本に親しむ機会となる行事や本のテーマ展示、親子や保護者同士の居場所となる空間づくりなど様々な取り組みをしながら、より親しみやすい図書館となるよう図書館サービスの充実を図ります。
- ▶ 西南図書館 2 階エリアにおいては引き続き、親子や保護者同士の居場所となる空間づくり、子育て支援となるようなイベント開催等の取り組みを実施します。
- ▶ 利用登録の電子申請（WEB からの貸出券申込）を開始し、来館時にお待たせすることなく貸出券を発行し、利用者の利便性を向上させます。また、登録直後からの電子図書館の利用を可能にし、利用の促進を図ります。さらに、スマートフォンに図書館の貸出券（バーコード）を表示する機能を追加し、利便性の向上を図ります。

③ 生涯学習の場の充実

- ◆生涯学習講座において、演劇体験や陶芸教室などの開催により受講者同士が交流することで、講座後のグループ活動への加入など学びの場の広がりや継続に繋げる。また、いつでも、どこでも学べるオンライン講座の開催や施設利用料金支払い方法の利便性向上を図り、学習機会の支援を行う。
- ◆大阪青山大学など包括協定を締結する各大学との連携による講座等を実施するとともに、メイプル文化財団や国際交流協会等と連携した講座やイベントの実施により、国際理解の推進や芸術文化活動の振興の取り組みを進めることで、市民が学びを深め、活かす場を提供する。
- ◆魅力ある史跡の保護・復旧や、見やすい案内看板の設置を進めるとともに、史跡巡りのイベントを開催することで、市民が文化財に触れ、郷土愛を育む機会を増やす。

令和 5 年度取り組み

- 生涯学習センター各館において、「春の講座」、「夏の講座」、「秋の講座」、「冬の講座」を実施しました。大阪大学や船場図書館、文化・スポーツ等の分野で活動している市内の団体と連携した講座に加えて、ミズグループと連携して実施した「せんばスポチャレ」をはじめとした子ども向けの講座である「こどもプロジェクト」(5 講座)や国際交流協会と連携した講座を開催しました。

	春の講座	夏の講座	秋の講座	冬の講座
講座数	11 講座 (9 講座)	6 講座 (開催せず)	14 講座 (14 講座)	12 講座 (15 講座)
延べ受講者数	490 人 (321 人)	141 人 (開催せず)	331 人 (373 人)	273 人 (749 人)

※()は令和 4 年度の講座実績

※令和 4 年度は図書館講座を別枠で実施(全 3 回、延べ受講者数 78 人)

令和 5 年度は各「季節の講座」に計上

※令和 5 年度「冬の講座」は実施中のため、申込者数を記載

- 市内の様々な団体等による講座や大阪青山大学と連携した栄養講座をはじめとして、箕面シニア塾を 7 月から 12 月にかけて開催しました。(30 講座、延べ受講者数 4,489 人)
- 令和 5 年度第 1 回社会教育委員会議及び生涯学習審議会を 7 月 6 日に合同で開催し、今年度当初予算(生涯学習担当)をはじめ、みのおサンプラザ 1 号館建替えに伴う公共施設の再編に関することや市民ギャラリー設置などについて、意見交換を行いました。
- インターネットを利用して市内公共施設(生涯学習センターやスポーツ施設など)の予約や空き状況の確認ができる公共施設予約システムを更新し、窓口やオンラインでのキャッシュレス決済や新規の利用者登録がオンラインで可能になりました。
- 「箕面船場における文化芸能国際交流のまちづくりワークショップ及びアートフェス@箕面船場ひろば実行委員会」を 5 回開催し、「アートフェス@箕面船場ひろば」イベント開催に向けた準備や、実施後の振り返りを行いました。また、箕面船場における文化芸能国際交流を推進するまちづくりについての最終報告書を作成しました。
- 7 月 15 日に文化芸能劇場大ホールと大阪大学箕面キャンパスピロティにて「アートフェス@箕面船場ひろば」を開催し、市民が船場における文化芸能国際交流を身近に感じられるイベントとなりました。
- 八天石蔵及び町石のうち 7 カ所について、補修・整備を実施し、新たな案内説明板、防護柵の設置により、市民が史跡についてより安全に学びを深められるようになりました。また、令和 5 年度も、新たに八天石蔵 1 カ所の補修・整備と町石の法面防護を行いました。

- 文化財の保存と見学時の安全対策のため、萱野三平旧邸長屋門の瓦屋根と土塀の実態調査を行い、劣化が進行した屋根瓦について部分修繕を行いました。
- 「みのお八天石蔵ウォークトリアル」について、引き続き多くの方に参加いただけるよう、臨時バスでの参加者運送や簡易トイレの設置などを調整し、令和6年3月3日に開催しました。(4天巡りコース83人、2天巡りコース178人、合計参加者数261人)
- 郷土資料館企画展「みのお音楽玉手箱」、「戦時生活資料展」、「昔の生活スタイル展・前半」、「昔の生活スタイル展・後半」、企画展関連講座「昔のレコードを蓄音機で聴いてみよう」、「私の戦争体験」を開催しました。

次年度の方向性

- ▶ 陶芸教室や園芸教室など受講者同士の交流が図ることができる講座を企画します。
- ▶ オンライン講座を実施し、いつでも、どこでも学べる機会を創出します。
- ▶ 国際交流協会や大阪大学等と連携した講座を企画していきます。
- ▶ 引き続き八天石蔵のうち残り1カ所と萱野三平旧邸長屋門の土塀の補修・整備実施に向けて準備を進めます。
- ▶ 4回目の「みのお八天石蔵ウォークトリアル」の開催に向け、実行委員及び関係団体と密に連絡・調整を行います。
- ▶ 令和6年4月に郷土資料館の船場西への移転とリニューアルオープンを予定しており、さらに魅力ある展示や講座の開催に努め、広く郷土学習の機会を提供していきます。